

- 問1 夏季オリンピックにおける選手の参加状況について、1980年以降の統計を見ると、女性選手の参加者数が大きく増加しています。このような国際社会における女性の地位向上や活躍の背景にある、1979年に国際連合で採択された条約はどれですか。 (2023年 山梨県公立入試 類似)
1. 女子差別撤廃条約
 2. 難民の地位に関する条約
 3. 子どもの権利条約
 4. 障害者の権利に関する条約
- 問2 同一の事実に基づいた情報が、見出しやグラフの表現方法によって受け手に異なる印象を与える現象について、民主主義社会における市民のあり方として最も適切な説明はどれですか。 (2023年 富山県公立入試 類似)
1. 情報の表現によって印象が変わることを防ぐため、メディアは数値データのみを提示し、見出しや文章による解説を一切行すべきではない。
 2. 一つの事実に対して異なる印象を与える報道がある場合、どちらか一方は必ずデータの改ざんを行っているため、信頼してはならない。
 3. グラフの数値が正確であれば、どのような見出しや表現が使われていても、受け手が抱く印象は常に客観的で同一のものとなる。
 4. 事実の一つであっても、強調するポイントや表現の枠組みによって印象が操作され得ることを理解し、複数の情報を比較して判断する。
- 問3 伝統産業の維持・発展に関する記述として、生産現場の現状と課題をふまえた適切な内容を選択してください。 (2023年 広島県公立入試 類似)
1. 伝統的工芸品の指定を受けている産業では、原材料の調達から販売までをすべて国が管理するため、職人の減少は大きな問題にならない。
 2. 伝統産業の振興には、学習塾でのそろばん活用のような新しい需要の開拓よりも、伝統的な製造方法を一切変えないことが最も重要である。
 3. 後継者不足を解消するためには、職人の技術習得期間を短縮することを目的として、手作業の工程をすべて自動化しなければならない。
 4. 需要が減少している伝統産業において、分業体制を維持したまま一部の工程の職人が欠けることは、技術の断絶につながる課題となっている。
- 問4 日本が1985年に「男女雇用機会均等法」を制定した背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2021年 宮城県公立入試 類似)
1. 国際連合で採択された「女子差別撤廃条約」を日本が批准するための国内法整備が必要だったため。
 2. 日本国憲法が公布された直後であり、法の下での平等を具体化する最初の法律として期待されたため。
 3. 育児や介護による離職を防ぎ、仕事と家庭を両立させるための休業制度を初めて確立するため。
 4. 高度経済成長期による深刻な労働力不足を解消するために、女性の深夜労働を一律に推奨するため。
- 問5 日本の女性の年齢階層別就業率において、1985年の統計では、結婚や出産・育児の時期にあたる層の就業率が一時的に低下し、その前後の年齢層が高くなる「M字カーブ」と呼ばれる傾向が見られました。2019年の統計ではこの状況が変化していますが、1985年と比較して就業率が大幅に上昇し、グラフの落ち込みが最も緩やかになったのはどの年齢層ですか。 (2023年 宮城県公立入試 類似)
1. 45歳から54歳
 2. 55歳から64歳
 3. 15歳から24歳
 4. 25歳から34歳
- 問6 1966年に国際連合で採択された国際人権規約の内容や性質について、正しい説明はどれですか。規約の一節には「人種、皮膚の色、性、言語、宗教、政治的意見その他の意見、民族的若しくは社会的出身、財産、出生又は他の地位によるいかなる差別もなしに、この規約において認められる権利を尊重し、かつ、確保することを約束する」と記述されています。 (2024年 新潟県公立入試 類似)
1. 締約国に対し、管轄下にあるすべての人に対して差別なく権利を保障することを法的に義務づけている。
 2. 世界共通の道徳的な目標を掲げたものであり、加盟国が人権を侵害しても国際的な批判を受けることはない。
 3. 国際人権規約は世界人権宣言よりも先に採択され、その後の人権の定義を基礎づける役割を果たした。
 4. 先進工業国のみ到人権尊重の義務を課し、開発途上国の経済発展を優先させることを認めている。
- 問7 高度情報化社会において重要性が増している「プライバシーの権利」の説明として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 長野県公立入試 類似)
1. 健康で文化的な最低限度の生活を営む権利
 2. 個人の私生活に関する情報をみだりに公開されない権利
 3. 自分の考えや意見を自由に外部へ発表する権利
 4. 国や地方公共団体が持つ情報の公開を求める権利
- 問8 日本国憲法第14条1項には「すべて国民は、法の下に平等であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と記されています。この理念に基づき、採用・昇進・定年などの雇用のあらゆる段階で、性別による差別を解消するために制定された法律を次の中から選びなさい。 (2026年 埼玉県公立入試 類似)
1. 男女共同参画社会基本法
 2. 育児・介護休業法
 3. 男女雇用機会均等法
 4. 労働基準法
- 問9 情報化社会において、個人に関する情報が外部に漏れる「個人情報の流出」は深刻な問題となっています。ある統計資料によると、個人情報の流出原因として「不正アクセス」は約5%にとどまる一方で、「誤操作」「管理ミス」「紛失・置き忘れ」を合わせた割合は約8割に達しています。このことから読み取れる、個人情報流出の主な要因として最も適切なものはどれですか。 (2016年 大分県公立入試 類似)
1. 情報通信技術の未発達による、コンピュータシステムの技術的な欠陥や作動不良
 2. 外部からの悪意ある攻撃よりも、情報を扱う側の不注意や管理不足といった人為的なミス
 3. サイバー犯罪者による高度なプログラミング技術を用いた組織的なデータの窃取
 4. インターネット利用率の低下にともなう、セキュリティ意識の全般的な希薄化
- 問10 18世紀のフランスにおいて、「自由や平等を実現するために、人民自らが主権をもつ共同体をつくる必要がある」と説き、後のフランス革命における人権宣言などに大きな影響を与えた啓蒙思想家は誰ですか。 (2019年 福島県公立入試 類似)
1. モンテスキュー
 2. ジャン・ジャック・ルソー
 3. ジョン・ロック
 4. ボルテール
- 問11 日本も批准している「子どもの権利条約」の基本的な考え方と、その具体的な内容についての説明として最も適切なものはどれですか。 (2020年 熊本県公立入試 類似)
1. 子どもを国の所有物として位置づけ、将来の労働力として効率的に育成するために、国家が教育内容を完全に管理することを目的としている。
 2. 国際連合において、子どもを権利の主体として認め、教育環境の整備や健全な成長を世界規模で保障することを目的としている。
 3. 子どもの権利は家庭内のみで守られるべきものであり、国際的な基準や条約によって教育のあり方を定める必要はないという考え方に基づいている。
 4. 18歳未満の子どもには大人と同じ義務のみを課し、教育や遊びの時間を制限してでも社会貢献を優先させることを目的としている。
- 問12 食品表示法では、事実と異なる「虚偽表示」が禁止されており、不適切な表示に対しては消費者庁が指導や指示を行うことができます。この仕組みと、消費者基本法が定める「消費者の権利」との関係について説明した文として、最も適切なものはどれですか。 (2024年 宮城県公立入試 類似)
1. 食品の安全性は消費者の自己責任であるため、事業者は情報の提供を拒否する権利が認められている。
 2. 行政による指導は企業の経済活動を妨げるため、消費者は自分たちで情報を収集し、判断しなければならない。
 3. 虚偽表示の禁止は企業のブランドイメージを守るためのものであり、消費者の健康を守ることは目的ではない。
 4. 事業者が正確な情報を提供する責任を果たすことで、消費者の「情報の提供を受ける権利」や「安全の確保」が守られている。